平成14年度再評価実施予定地区一覧

平成13年8月28日農村振興局

平成14年度再評価実施予定地区一覧

. 着工地区

(国営かんがい排水事業)

都 道府 県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	北空知	\$52	56,000	頭首工2ヶ所、揚水機場2ヶ所、用水路1式、 排水機場2ヶ所、排水路1式
	# 戸	S62	29,800	揚水機場1ヶ所、用水路1式、排水機場5ヶ所、 排水路1式、水管理施設1式
	もつないがわだいいち 札内川第一	H9	34,000	頭首工1ヶ所、用水路1式、排水路1式、 水管理施設1式
	^{ほさしん} 幌進	Н9	26,400	幌進ダム、用水路1式、水管理施設1式
	Eのみや 二 宮	Н9	5,700	排水機場2ヶ所、排水路1式
宮城県	大崎西部	S62	23,000	頭首工4ヶ所、揚水機場1ヶ所、用水路1式、 排水機場1ヶ所、排水路1式、用水管理施設1式
福島県	新安積	H9	25,000	幹線用水路 1 式、小水力発電施設 1 式、 用水管理施設 1 式
	、** どがわ 隅 戸 川	H4	54,000	田の沢ダム、頭首エ1ヶ所、揚水機場1ヶ所、 用水路1式、用水管理施設1式
茨城県	^{なかがわえんがん} 那珂川沿岸	H 4	49,500	御前山ダム、揚水機場2ヶ所、用水路1式
埼玉県	利根中央	H4	24,800	揚水機場3ヶ所、導水路1式、用水路1式、 水管理施設1式
新潟県	柏崎周辺	Н9	42,000	版ヶ原ダム、後谷ダム、市野新田ダム、 頭首エ2ヶ所、導水路1式、 用水路1式、水管理施設1式
滋賀県	が愛知川	H4	47,600	第二ダム、頭首工1ヶ所
宮崎県	みゃこのじょうぼんち 都城盆地	S62	93,000	木之川内ダム、揚水機場8ヶ所、用水路1式
鹿児島県	_{きもつきちゅうぶ} 肝属中部	Н9	39,500	荒瀬ダム、揚水機場3ヶ所、用水路1式
	喜界	H4	20,000	喜界ダム、揚水機場4ヶ所、用水路1式、 その他かんがい施設1式
	とくのしまょうすり 徳之島用水	Н9	43,000	徳之島ダム、揚水機場8ヶ所、用水路1式
沖縄県	ぉきなわほんとうなんぶ 沖縄本島南部	H4	37,100	米須地下ダム、慶座地下ダム、揚水機場6ヶ所、 用水路1式、水管理施設1式

注) 着工年度は、着工予算措置をした年度を示す。 総事業費は、現事業計画(計画変更手続中を含む)ベースで記載。

(畑地帯総合土地改良パイロット事業)

都道府県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	斜網西部	S57	32,000	緑ダム、頭首工 2 ヶ所、揚水機場 3 ヶ所、 用水路 1 式、排水路 1 式、農道 1 式、 農地造成 1 式、水管理施設 1 式
	天塩平原	H4	11,000	用水路1式、農地造成1式、水管理施設1式

(国営農用地再編開発事業)

都 道府 県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	美葉牛	Н9	7,000	区画整理1式、農地造成1式、用水路1式、 排水路1式、農道1式
	報徳	Н9	6,000	区画整理 1 式、農地造成 1 式、排水路 1 式、 農道 1 式

(国営総合農地防災事業)

都 道府 県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	網走川上流	Н9	10,500	排水路 1 式
京都府	巨椋池	Н9	19,000	排水機場1ヶ所
岡山県	児島湖沿岸	H4	28,000	底泥浚渫1式、覆砂工等1式

(直轄地すべり対策事業)

都 道府 県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
北海道	ピラシケ	H9	6,400	抑制工1式、抑止工1式
長野県	を 野西部	H4	12,000	抑制工1式、抑止工1式

(緑資源公団営事業)

都 道府 県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
群馬県	利根沼田	H4	43,000	区画整理1式、暗渠排水1式、農道1式
大阪府	泉州東部	H9	24,900	区画整理 1 式、客土 1 式、農地造成 1 式、農道 1 式
鹿児島県	大隅中央	Н9	14,000	区画整理 1 式、暗渠排水 1 式、土層改良 1 式、 農道 1 式

(水資源開発公団営事業)

都 道府 県	地区名	着工年度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
愛知県・ 岐阜県	あいちょうすいにき 愛知用水二期	\$57	190,800	* **。 牧尾ダム(堆砂対策)1式、 幹線水路1式、支線水路1式

. 全体実施設計地区

都 道府 県	地区名	着手度	総事業費 (百万円)	主要工事計画
千葉県	印旛沼二期	H9	-	揚水機場3ヶ所、用排水機場3ヶ所、用水路1式、 排水路1式、水管理施設1式

注) 着工年度は、着工予算措置をした年度を示す。 総事業費は、現事業計画(計画変更手続中を含む)ベースで記載。